



# 平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東 大  
 コード番号 9846 本社所在都道府県 岡山県  
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 11 日 単元制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	35,459	4.1	955	1.5	673	5.7
16 年 8 月中間期	36,964	5.9	969	6.2	637	12.4
17 年 2 月期	73,911		2,256		1,749	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	401	-	34.72
16 年 8 月中間期	281	12.7	24.40
17 年 2 月期	508		44.05

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 17 年 2 月期 11,549,964 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	2.50	
16 年 8 月中間期	2.50	
17 年 2 月期		5.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	62,879	12,621	20.1	1,092.74
16 年 8 月中間期	63,197	12,805	20.3	1,108.70
17 年 2 月期	63,564	13,025	20.5	1,127.75

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 16 年 8 月中間期 11,549,970 株 17 年 2 月期 11,549,902 株  
 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 98 株 16 年 8 月中間期 30 株 17 年 2 月期 98 株

## 2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		71,000	1,800	60	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 19 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	927,302		932,937		742,815	
受取手形	1,163		620		1,025	
売掛金	1,067,732		1,093,769		1,064,224	
営業貸付金	2,628,771		2,581,804		2,579,694	
たな卸資産	5,086,488		4,744,652		5,143,346	
その他	2,196,541		3,276,536		2,355,415	
貸倒引当金	211,100		237,760		233,020	
流動資産合計	11,696,899	18.5	12,392,561	19.7	11,653,502	18.3
固定資産						
有形固定資産						
有形固定資産 1						
建物 2	15,595,642		14,535,085		14,954,363	
土地 2	13,282,724		12,404,827		12,677,398	
その他	2,063,098		1,885,605		2,044,492	
有形固定資産合計	30,941,465		28,825,519		29,676,253	
無形固定資産	2,141,597		2,147,836		2,131,267	
投資その他の資産						
長期保証金	7,810,757		7,679,169		7,772,209	
敷金	8,082,709		8,052,189		8,067,546	
その他	2,535,867		4,159,424		4,276,685	
貸倒引当金	11,900		12,240		12,480	
投資損失引当金	-		365,000		-	
投資その他の資産合計	18,417,434		19,513,544		20,103,961	
固定資産合計	51,500,497	81.5	50,486,900	80.3	51,911,483	81.7
資産合計	63,197,396	100.0	62,879,462	100.0	63,564,985	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,264,480		2,129,853		2,542,857	
買掛金	3,078,588		2,975,692		2,629,508	
短期借入金 2	17,864,040		19,156,890		15,781,860	
未払法人税等	279,402		371,465		313,181	
賞与引当金	150,200		206,300		213,300	
その他	1,606,443		1,555,622		1,545,859	
流動負債合計	25,243,155	39.9	26,395,824	42.0	23,026,567	36.2
固定負債						
社債 2	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金 2	14,473,145		13,093,245		16,837,755	
退職給付引当金	2,191,838		2,347,640		2,250,860	
預り保証金	1,387,819		1,344,237		1,344,237	
預り敷金	2,075,142		2,045,319		2,059,812	
その他	20,778		32,154		20,319	
固定負債合計	25,148,724	39.8	23,862,596	37.9	27,512,984	43.3
負債合計	50,391,879	79.7	50,258,421	79.9	50,539,551	79.5
(資本の部)						
資本金	3,697,500	5.9	3,697,500	5.9	3,697,500	5.8
資本剰余金						
資本準備金	5,347,500		5,347,500		5,347,500	
資本剰余金合計	5,347,500	8.5	5,347,500	8.5	5,347,500	8.4
利益剰余金						
利益準備金	114,511		114,511		114,511	
任意積立金	3,166,909		3,616,909		3,166,909	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	407,138		274,703		605,191	
利益剰余金合計	3,688,558	5.8	3,456,717	5.5	3,886,611	6.1
その他有価証券 評価差額金	71,986	0.1	119,415	0.2	93,913	0.2
自己株式	28	0.0	91	0.0	91	0.0
資本合計	12,805,517	20.3	12,621,041	20.1	13,025,434	20.5
負債資本合計	63,197,396	100.0	62,879,462	100.0	63,564,985	100.0

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1	35,303,653	100.0	33,856,708	100.0	70,626,674	100.0
売 上 原 価	1	27,449,796	77.8	26,110,318	77.1	54,743,301	77.5
売 上 総 利 益	1	7,853,856	22.2	7,746,389	22.9	15,883,373	22.5
営 業 収 入		1,660,743	4.7	1,602,677	4.7	3,284,920	4.7
営 業 総 利 益		9,514,600	27.0	9,349,066	27.6	19,168,294	27.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,544,689	24.2	8,393,979	24.8	16,911,453	23.9
営 業 利 益		969,911	2.7	955,087	2.8	2,256,840	3.2
営 業 外 収 益	2	21,573	0.1	51,196	0.2	188,930	0.3
営 業 外 費 用	3	354,449	1.0	333,184	1.0	696,475	1.0
経 常 利 益		637,035	1.8	673,100	2.0	1,749,294	2.5
特 別 利 益	4	-	-	76,229	0.2	74,959	0.1
特 別 損 失	5,6	73,196	0.2	1,094,440	3.2	856,023	1.2
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		563,839	1.6	345,109	1.0	968,230	1.4
法人税、住民税及び事業税		278,500	0.8	346,700	1.0	532,500	0.8
法人税等調整額		3,425	0.0	290,789	0.9	73,110	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		281,913	0.8	401,020	1.2	508,841	0.7
前期繰越利益		125,224		126,316		125,224	
中間配当額		-		-		28,874	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		407,138		274,703		605,191	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

#### (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（379,847千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### (4) 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税引前中間純利益が588,009千円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が25,300千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

	（前中間会計期間末）	（当中間会計期間末）	（前事業年度末）
1 有形固定資産減価償却累計額	32,103,658千円	32,978,392千円	32,456,799千円
2 担保資産			
担保に供している資産			
建物	4,078,302千円	3,566,811千円	3,953,903千円
土地	4,712,724千円	6,496,678千円	4,712,724千円
計	8,791,026千円	10,063,490千円	8,666,628千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社債	5,000,000千円	5,000,000千円	5,000,000千円
長期借入金	345,500千円	202,700千円	274,100千円
（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）			
計	5,345,500千円	5,202,700千円	5,274,100千円
3 偶発債務	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
	㈱ハピーマート 8,172,920千円 ㈱コアプランニング 250,000千円 ㈱天満屋カルチャー 158,790千円 ㈱ポムアン 150,000千円 (協)久世ロマンチックタウン 78,800千円 計 8,810,510千円	㈱ハピーマート 5,628,080千円 ㈱コアプランニング 250,000千円 (協)久世ロマンチックタウン 68,120千円 計 5,946,200千円	㈱ハピーマート 6,514,340千円 ㈱コアプランニング 250,000千円 (協)久世ロマンチックタウン 73,460千円 計 6,837,800千円
4 自己株式の数および貸借対照表価額			
自己株式の数	30株	98株	98株
貸借対照表価額	28千円	91千円	91千円

（中間損益計算書関係）

	（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
1 売上高および売上原価のなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。			
売上高	7,469,135千円	7,182,115千円	14,892,199千円
売上原価	6,622,807千円	6,367,603千円	13,209,510千円
売上総利益	846,327千円	814,511千円	1,682,689千円

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)						
2 営業外収益のうち主なもの									
受取利息	3,946千円	22,298千円	18,509千円						
受取配当金	6,134千円	13,572千円	145,415千円						
協賛金等収入	-	9,360千円	-						
受取営業補償金	6,000千円	-	-						
3 営業外費用のうち主なもの									
支払利息	281,146千円	258,526千円	549,840千円						
社債利息	65,905千円	65,905千円	131,810千円						
4 特別利益のうち主なもの									
保険差益	-	76,229千円	-						
5 特別損失のうち主なもの									
固定資産除却損	35,011千円	45,362千円	75,874千円						
固定資産売却損	-	-	686,600千円						
減損損失	-	588,009千円	-						
投資損失引当金繰入額	-	365,000千円	-						
6 減損損失									
		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>岡山県および香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位として資産をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物145,770千円、土地272,570千円、その他169,668千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	店舗	建物、土地、その他	岡山県および香川県
用途	種類	場所							
店舗	建物、土地、その他	岡山県および香川県							
7 減価償却実施額									
有形固定資産	703,468千円	672,555千円	1,429,313千円						
無形固定資産	25,568千円	17,518千円	48,593千円						
計	729,037千円	690,073千円	1,477,906千円						

(リース取引関係)

(前中間会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円		
建物	298,932	209,964	88,967
機械及び装置	20,528	14,418	6,109
器具及び備品	720,089	519,817	200,271
合計	1,039,550	744,200	295,349

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	124,034千円
1年超	171,314千円
計	295,349千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	91,134千円
減価償却費相当額	91,134千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(当中間会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円			
建物	298,932	252,668	-	46,263
機械及び装置	20,528	17,351	-	3,177
器具及び備品	451,209	329,633	12,687	108,888
合計	770,670	599,653	12,687	158,329

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	108,667千円
1年超	49,661千円
計	158,329千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高  
12,687千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	58,581千円
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	58,581千円
減損損失	12,687千円

(4) 同 左

(前事業年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円		
建物	298,932	231,316	67,615
機械及び装置	20,528	15,885	4,643
器具及び備品	451,209	293,870	157,339
合計	770,670	541,072	229,598

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	117,163千円
1年超	112,434千円
計	229,598千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	155,991千円
減価償却費相当額	155,991千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年2月28日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



## 商 品 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 科 目		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日) (至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日) (至 平成17年8月31日)		前 年 同 期 比	前 事 業 年 度 (自 平成16年3月1日) (至 平成17年2月28日)	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
食 料 品	生 鮮 食 品	6,045,846	17.2	5,714,981	16.9	94.5	12,081,422	17.1
	加 工 食 品	10,343,928	29.3	9,920,856	29.3	95.9	20,614,911	29.2
	テ ナ ン ト	2,372,624	6.7	2,202,074	6.5	92.8	4,691,586	6.6
	計	18,762,399	53.2	17,837,913	52.7	95.1	37,387,920	52.9
生 活 用 品	家 庭 用 品	856,786	2.4	837,537	2.5	97.8	1,704,200	2.4
	日 用 品	2,018,549	5.7	1,942,816	5.7	96.2	4,004,934	5.7
	住 関 連 用 品	716,118	2.0	683,390	2.0	95.4	1,590,355	2.2
	文 化 用 品	1,475,493	4.2	1,343,825	4.0	91.1	2,934,547	4.2
	テ ナ ン ト	2,732,300	7.8	2,629,419	7.8	96.2	5,336,943	7.6
計	7,799,248	22.1	7,436,989	22.0	95.4	15,570,980	22.1	
衣 料 品	婦 人 衣 料	1,820,311	5.1	1,727,942	5.1	94.9	3,472,171	4.9
	紳 士 衣 料	808,975	2.3	799,118	2.3	98.8	1,697,943	2.4
	子 供 衣 料	532,837	1.5	473,040	1.4	88.8	1,070,541	1.5
	服 飾 品	982,318	2.8	938,317	2.8	95.5	1,863,437	2.6
	実 用 衣 料	1,646,427	4.7	1,583,308	4.7	96.2	3,353,903	4.8
	テ ナ ン ト	2,364,210	6.7	2,350,621	6.9	99.4	4,863,669	6.9
計	8,155,081	23.1	7,872,348	23.2	96.5	16,321,667	23.1	
そ の 他		116,128	0.3	109,858	0.3	94.6	308,140	0.4
小 計		34,832,857	98.7	33,257,109	98.2	95.5	69,588,708	98.5
商品原価供給高		470,795	1.3	599,598	1.8	127.4	1,037,966	1.5
合 計		35,303,653	100.0	33,856,708	100.0	95.9	70,626,674	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。